

平成16年5月14日

全ての拉致被害者の救出が前提である

--小泉総理の訪朝発表にあたって--

特定失踪者問題調査会

代表 荒木 和博

本日小泉総理の訪朝が発表になった。現時点ではまだ詳細は不明ながら、この動きは帰国した5人の家族8人の帰国を前提としたものといわれている。それ自体は歓迎すべきことだが、私たち特定失踪者問題調査会関係者及び失踪者のご家族はこの訪朝が拉致問題の幕引きにつながらないかとの強い懸念を禁じえない。以下、総理及び政府関係者に対して次のように強く訴える。

1、帰国した5人にその家族8人を加えると13人である。単純計算すれば拉致被害者が100人なら260人、200人なら520人ということになる。今回の8人の問題はその数百人のうちの8人であり、これはあくまで始まりであると認識するよう求める。

2、今回8人が帰国したとしてもそれに至るまでに2年近くを要したことになる。このペースを進めると政府認定・未認定にかかわらず高齢化している被害者の家族はもちろん、被害者本人の生命すら失われていく可能性がある。今回の行動が拉致問題の幕引き、ないしは棚上げにつながるものであれば、総理の姿勢は国民に対する重大な背信であり、絶対に許されるものではない。経済制裁の発動をはじめとする対北朝鮮政策の転換によって、一刻も早く事態の打開を実現するよう求める。

3、政府は国民の拉致被害に関してこれまでその多くを隠蔽し、都合の悪いところに関しては「捜査上の理由」を盾に情報公開を拒んできた。この際国民の前にわが国が北朝鮮の工作活動によっていかに蝕まれているか明らかにされるよう求める。特に、政府認定者以外に拉致被害者がいることを警察は認めているのだから、これを一刻も早く明らかにするよう求める。

国交正常化というのは本当に信頼関係が築けるまでの状況に至っていることが前提であり、今日本政府が行うべきことは北朝鮮との国交正常化のための努力ではなく、「北朝鮮の正常化のための努力」である。イギリスの宥和政策はヒトラーを台頭させ、韓国の太陽政策は韓国内での北朝鮮の工作活動を増長させている。金正日体制の北朝鮮との間に対話は成り立たない。訪朝するのであれば総理がその立場を絶対に忘れることのないよう強く望むものである。

以上